

平和首長会議加盟自治体の皆様

平素より平和首長会議の活動にご支援・ご協力いただき、心より感謝申し上げます。
平和首長会議の近況をお知らせします。

<<今号の内容>>

- ◆第 5 回平和首長会議国内加盟都市会議総会を開催しました
- ◆国連総会に公開書簡を発出しました
- ◆ヒロシマ発平和関連ニュース（中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事）
- ◆加盟都市の活動紹介
- ◆支援者・協力団体の活動紹介
- ◆平和首長会議情報システム稼働のご案内
- ◆平和首長会議メンバーシップ納付金に御協力をお願いします
- ◆被爆樹木の苗木等の配付事業及び「平和の灯」の分火事業のご案内
- ◆平和首長会議原爆ポスター展を開催しましょう！
- ◆「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動を展開しましょう！
- ◆平和首長会議加盟自治体数：161 カ国・地域 6,893 自治体

~~*~*~*~*~*~*~*~*

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！

ホームページ：<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

フェイスブック：<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>「いいね！」をお待ちしています。

~~*~*~*~*~*~*~*~*

=====

◆第 5 回平和首長会議国内加盟都市会議総会を開催しました

[11 月 9 日、10 日 広島市]

=====

11 月 9 日（月）、10 日（火）に広島市において第 5 回目となる平和首長会議国内加盟都市会議総会を開催し、全国から 86 自治体・126 人（うち首長 39 人）の皆様にご出席いただきました。

1 日目は、被爆の実相を伝えるプログラムとして、被爆体験証言の聴講や原爆死没者慰霊碑参拝・献花、平和記念資料館や国立広島原爆死没者追悼平和祈念館の見学などを行いました。その後、広島市内で活動する、広島女学院高等学校、本川おもてなし隊、中国新聞ジュニアライターの皆さん、そして比治山大学の森川准教授から、それぞれの取組発表を聞きました。

2 日目は、東京都小平市長及び岐阜県北方町長からそれぞれの市の平和に関する取組事例の報告を聞きました。続いて議事に移り、2013 年から 2017 年までの平和首長会議行動計画における新規・拡充取組項目のうち、加盟都市間の青少年交流の促進、被爆の実相と核兵器のリスクに関する啓発、2020 年までに 10,000 都市加盟を目指した要請活動の強化について、また、「核兵器禁止条約」の早期実現に向けた取組の推進についての要請文を日本政府に提出することについて了承されました。その後、第 6 回国内加盟都市会議総会の開催地を千葉県佐倉市とすることなどについて事務局から報告するとともに、自由な意見交換を行いました。その際、平和首長会議として、集団的自衛権を含む我が国の安全保障に十分注視する必要があることや、オリンピック・パラリンピックを契機として、国際交流を活性化し、2020 ビジョンをアピールしてはどうかといった提案がなされました。そして最後に「第 5 回平和首長会議国内加盟都市会議総会総括文書」を採択し閉会しました。

=====

◆国連総会に公開書簡を発出しました

=====

10月16日、平和首長会議は、国連総会宛ての公開書簡を役員都市連名で発出しました。その内容は、国連総会第一委員会（10月8日から11月9日までニューヨークの国連本部で開催）において作業部会の設置を決定し、NPT第6条に謳われた核軍縮の誠実交渉義務に基づき、効果的な措置を特定し、策定する場とするよう要請したものです。

この公開書簡は、国連事務総長、国連総会議長、国連総会第一委員会議長、各国国連代表部大使等に送付されました。

▼国連総会への公開書簡（和訳）（PDF、平和首長会議ウェブサイト）

http://www.mayorsforpeace.org/jp/topic/2015/UN/Open_letter_to_UNGA_j.pdf

=====

◆ヒロシマ発平和関連ニュース（連載第13回）

[中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

=====

被爆・戦後70年の節目が終わりに近づいて来た11月ですが、被爆者をめぐるさまざまな動きは続いています。広島では、原爆投下直後に放射性物質を含む「黒い雨」を浴びて健康被害の出た住民が、自分たちも被爆者だと訴え、事実上、国と争う訴訟を広島地裁に起こしました。もう一つの被爆地、長崎では初めて、核兵器廃絶を目指す科学者の国際組織「バグウォッシュ会議」の世界大会が開かれました。核兵器の非人道的な被害に向き合い、廃絶に向けた議論を促進しようとする、節目の年にふさわしい試みでした。一方、米国ニューヨークで開かれた国連総会第1委員会で、日本政府は、核兵器禁止に向けた法的枠組みづくりを呼び掛ける決議案の採択を棄権しました。日本こそ核兵器廃絶の先頭に立つべきではないか、そんな思いが今また、被爆者や広島の市民に広がっています。

関連記事は次のアドレスで読めます。

▼黒い雨

○同じ被害をなぜ「線引き」 「黒い雨」集団提訴 高齢化「後がない」 病身押し切なる訴え 広島地裁

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=53265>

▼バグウォッシュ会議

○科学者と保有国 平行線 バグウォッシュ会議閉幕 日本に厳しい目

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=53280>

▼国連総会第1委員会（軍縮）

○核兵器禁止の法的枠組みづくり呼び掛ける決議案 日本棄権に被爆地失望

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=53235>

○日本主導の核兵器決議案、保有国の賛成ゼロ【解説】薄らぐ被爆国の意義

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=53237>

○中国新聞ジュニアライター、「少年の主張」全国大会で最優秀 被爆者取材の葛藤語る

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=53463>

（ヒロシマ平和メディアセンター提供）

=====

◆加盟都市の活動紹介

=====

*コトル（モンテネグロ）

10月2日～10日、モンテネグロのコトル市の文化施設において、被爆70周年を記念した平和首長会議原爆ポスター展が開催されました。10月2日には同市副市長が出席し、開会式が行われました。

▼ポスター展の報告（コトル市ウェブサイト、モンテネグロ語）

<http://kotor.me/me/vijesti/vijesti-naslovna/mayors-of-peace>

▼ポスター展の報告・写真（現地メディア「Crna Gora」、モンテネグロ語）

<http://crna.gora.me/magazin/kultura/posljedice-atomskog-naoruzanja-na-posterima/>

▼加盟都市の活動（平和首長会議ウェブサイト）：

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/activites/memberscity/index.html>

＜＜貴自治体の平和活動の情報をお知らせください＞＞

平和首長会議ホームページの「加盟都市の活動」コーナーに掲載する情報をお待ちしています。

貴自治体における平和に関する様々な事業の情報をぜひお知らせください。

貴自治体のホームページにリンクする形でご紹介しますので、記事のタイトル、英語版の有無、リンク先等の詳細を、次のアドレスにご連絡ください。

▼Eメール：mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

各加盟都市で実施された被爆 70 周年行事及び国際平和デー記念行事に関する情報を、以下のリンクからご覧いただけます。

▼被爆 70 周年記念事業実施都市一覧（10 月 13 日現在）（平和首長会議ウェブサイト）

http://www.mayorsforpeace.org/jp/activites/projects/70th_anniversary/List_of_commemorative_events_J.pdf

=====

◆支援者・協力団体の活動紹介

=====

*「ガンジー財団国際平和賞 2015」授与式

9 月号でお知らせした通り、英国・ロンドン市に拠点を置く「ガンジー財団」が授与している「ガンジー財団国際平和賞」を、今年は「バイクフォーピース」創設者であるトーレ・ナーランド氏が受賞しました。「バイクフォーピース」は、サイクリングを通じて核兵器廃絶を訴えているノルウェーの平和団体で、平和首長会議の取組への協力を掲げています。

11 月 4 日、英国・ロンドン市の英国国会議事堂の委員会室において授与式が行われ、「バイクフォーピース」関係者、英国国會議員等が出席しました。ナーランド氏は受賞の喜びを語るとともに、「バイクフォーピース」として再び核兵器廃絶を訴える自転車ツアーを計画しており、来年アジア及びヨーロッパを訪れる予定であることを発表しました。

▼「バイクフォーピース」ウェブサイト（英語）：

<http://www.bikeforpeace.no/>

▼「ガンジー財団」ウェブサイト（英語）：

<http://gandhifoundation.org/activities>

=====

◆平和首長会議情報システム稼働のご案内

=====

平和首長会議では、加盟自治体間の情報共有促進を目的として、「平和首長会議情報システム」を構築しました。このシステムを利用することで、加盟自治体の情報検索、各自自治体の情報更新等が可能となります。貴自治体の情報を最新のものに更新していただくとともに、平和首長会議の活動のために本システムを積極的に利用していただきますようお願い申し上げます。なお、システムの利用方法等については別途メールでお知らせしています。まだシステムを利用したことがない自治体の担当者の方はログインしてみてください。

▼システムの URL: <https://www.mfpinfosys.org/>

平和首長会議情報システムに関するご不明点等は、次のアドレスにお問い合わせください。

▼Eメール：mfpssystem@pcf.city.hiroshima.jp

=====

◆平和首長会議メンバーシップ納付金に御協力をお願いします

平和首長会議では、平成 25 年 8 月の第 8 回総会において、今後の活動を活発化し、より連帯意識の強化を図ることを目的に、メンバーシップ納付金制度の導入を決定し、今年度から 1 都市当たり年額 2,000 円の負担をお願いすることとなりました。

加盟自治体の皆様へは、本年 5 月 12 日付けの E メールで当該制度開始の案内を送付し、7 月 1 日付けで請求書等を郵送しております。7 月 1 日付けで送付した請求書の納付期限は 9 月 30 日（水）となっておりますが、まだ、納付していただけていない自治体の皆様におかれましては、11 月 30 日（月）までに納付していただきますようお願い申し上げます。

なお、仮に納付金を負担しない都市があったとしても、その都市に離脱を求めることはしない旨、第 8 回平和首長会議総会で決定していますので、そうした場合でも、引き続き平和首長会議に加盟していただき、住民の方々の平和な生活を守るため、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向け共に行動していただければ幸いです。

納付金の納付が困難な場合は、その旨、事務局まで御連絡くださいますようお願いいたします。

皆様の御協力をお願いいたします。

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

▼FAX: 082-242-7452

◆被爆樹木の苗木等の配付事業及び「平和の灯」の分火事業のご案内

平和首長会議では、平成 25 年 8 月の第 8 回総会において策定された行動計画の具体的取組である被爆樹木の苗木の配付事業及び「平和の灯」の分火事業を昨年度から開始しました。

10 月 1 日から 31 日までに、国内では、坂戸市（埼玉県）、多摩市（東京都）、小田原市（神奈川県）及び高山市（岐阜県）にアオギリを、一宮町（千葉県）及び長与町（長崎市）にクスノキを、倉敷市（岡山県）にアオギリとクスノキを配付しました。また、海外では、マンチェスター市（英国）にイチョウの種を配付しました。

被爆樹木の苗木又は「平和の灯」の受け入れを希望される場合、所定の申請書を E メール又は FAX にて事務局までお送りください。

※被爆樹木の苗木の配付については、配付本数に限りがあるため、万一不足することになった場合は翌年度以降の送付となりますので、あらかじめご了承ください。

※両事業は、通年で行っているため特に申請期限はありません。また、来年度以降も継続して実施しますので、来年度以降の受け入れについても、是非ご検討いただければ幸いです。

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

▼FAX: 082-242-7452

◆平和首長会議原爆ポスター展を開催しましょう！

平和首長会議では、第 8 回総会において策定された行動計画に沿った取組として、平和首長会議原爆ポスター展に国内外の加盟都市を挙げて取り組んでいます。

引き続き、ポスター展の開催にご協力ください。

※ポスター概要：標準サイズ A2 版、18 枚

▼ポスター展の詳細及びポスターのダウンロード

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/projects/poster/index.html>

◆「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動を展開しましょう！

2020 年までの核兵器廃絶を実現するために最も効果的な方法は、世界のすべての国が「核兵器禁止条約」を締結することです。「核兵器禁止条約」とは、核兵器の製造、保有、使用等を全面的に禁止する条約です。

皆様のご協力により、2015 年 11 月 1 日現在、2,203,923 筆の署名が集まっています。

今後とも、全加盟都市を挙げて積極的に署名活動を展開しましょう。

(署名はインターネットからも可能です。)

▼署名用紙 (PDF)

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/01_monthly Updating/11_petitionform_jp.pdf

▼オンライン署名

<https://www.ssl-z.city.hiroshima.jp/pcf/jp/form.htm>

▼関連情報：広島市の市民署名活動の展開

<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/0000000000000/1333414321137/index.html>

=====

◆平和首長会議加盟都市数：161 カ国・地域 6,893 自治体

=====

皆様のご理解とご協力により、今月 37 自治体が新たに加盟し、平和首長会議の加盟都市数は 11 月 1 日現在で 6,893 自治体 (161 カ国・地域) となりました。

日本国内では、青森県六ヶ所村等 5 自治体 (3 町 2 村) が加盟し、国内加盟都市数は 1,597 都市 (加盟率 91.7%) となりました。

海外については、テヘラン平和博物館の呼び掛けにより、イランの 17 都市が加盟し、同国の加盟都市数が 770 都市となりました。この他、10 か国から計 15 都市が新たに加盟しました。

引き続き近隣未加盟自治体や姉妹都市への働き掛けなど皆様のご支援をよろしくお願いします。

▼11 月 1 日付新規加盟都市一覧

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/2015/newmembers1511_jp.pdf

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html>

本メールニュースに関するご意見、お問合せ、連絡先変更等は下記までご連絡ください

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町 1-5

(公財) 広島平和文化センター 国際部 平和連帯推進課

TEL:082-242-7821 FAX:082-242-7452

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp